

## ● 12月24日、ヤヌコーヴィチ大統領による省庁再編・新聞僚の任命等に関する大統領令の発出。

### A. 主な動き

#### 1. 内政

##### ▼省庁再編・新聞僚の任命等

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、省庁再編に関する大統領令を発出。歳入・国税省及び産業政策省の2省が新たに創設、非常事態省は撤廃され国家非常事態局へ再編。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、閣僚任命に関する大統領令を発出。新内閣の構成は、アザーロフ首相、アルブーゾフ第一副首相、ポイコ副首相、ヴィルクル副首相、グリシチェンコ副首相、ルカシュ閣僚会議相、コロボフ財務相、ブラソロフ経済発展・貿易相、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相、コザク・インフラ相、テムニク地域発展・建設・公共サービス相、プロスクリャコフ環境・天然資源相、コロレフスカ社会政策相、クリメンコ歳入・国税相、レベジェフ国防相、ザハルチェンコ内相、コジャーラ外相、ボハティリョーヴァ保健相、タバチニク教育科学・青年スポーツ相、ラヴリノヴィチ法相及びプリシヤジニク農業政策・食料相。同日、アザーロフ首相は、未任命のポストに関し、ポイコ副首相が新産業政策相の候補者を、グリシチェンコ副首相が新文化相の候補者を提案する予定である旨発言。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、アルブーゾフ第一副首相に農業政策、経済発展、貿易、社会政策、財務、歳入及び国税担当、ポイコ副首相に環境、天然資源、エネルギー、石炭産業及び産業政策担当、ヴィルクル副首相にインフラ、地域発展、建設及び公共サービス担当を命じる旨の大統領令(24日付)、グリシチェンコ副首相に文化、教育、科学、青年、スポーツ及び保健担当を命じる旨の大統領令(28日付)を発出。

##### ▼大統領のその他の動き

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、新聞僚との会合を実施、实体经济及び国内市場の発展が2013年の優先課題であるとし、2ヶ月以内に2013年の経済構造改革案を作成することを新内閣に命じる旨発言。3日、同大統領は、インタビューにて、2012年の主な成果は、欧州サッカー選手権大会開催、最高会議選挙実施及び新内閣組閣等である旨発言。

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、コレースニコフ前国家法人資産管理庁長官をドニプロペトロフスク州知事に、モウチャン前ヴィンニツァ州行政府第一副知事を同知事に任命する大統領令を発出。25日、同大統領は、地方連携会議を実施、地方経済の発展、2013年国家行動計画の作成及び更なる改革の遂行の重要性等に関し発言。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、サラマティン前国防相を大統領補

佐官に任命する大統領令(25日)及びルカシュ閣僚会議相を憲法裁判所大統領全権に任命する大統領令(29日)を発出。

##### ▼キエフ市長選挙に関する動き

・24日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表は、最高会議野党3党はキエフ市長選挙に向けた統一候補を擁立する意向である旨発言。

・3日、リュバク最高会議議長は、5月にキエフ市長選挙及び同市議会選挙が同時に実施される可能性に言及。

##### ▼刑事事件に関する動き

・24日、チェルニヒフ州メンスク地区裁判所は、ルツェンコ元内相弁護団による健康悪化を理由とした同元内相の釈放の請求を棄却。

・28日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ゴンガゼ記者殺害事件を実行した疑いによるプカチ元内務省中將に対する判決を1月29日に宣告する旨発表。

##### ▼その他

・25日、最高会議は、30の最高会議常設委員会の委員長、副委員長及び委員等の割当てに関する決議を採択。

・26日、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首(同会派代表)は、野党は2015年大統領選挙の決選投票の段階で統一候補を擁立すべきであると、同党首が同選挙(一次投票)に出馬する可能性を示唆。

・3日、リュバク最高会議議長は、ウクライナにおけるロシア語のステータスに関する国民投票が将来的に実施される可能性は排除されない旨発言。

##### ▼世論調査

[民主イニシアチブ研究所]

・近日中に大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(ティモシェンコ前首相が出馬した場合)

ヤヌコーヴィチ大統領:22.9%、ティモシェンコ前首相:13.1%、クリチコ「ウダール」党党首:11.7%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:7.7%、シモネンコ共産党党首:6.2%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:5.2%等(ティモシェンコ前首相が出馬しなかった場合)

ヤヌコーヴィチ大統領:22.7%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:14.0%、クリチコ「ウダール」党党首:13.1%、チャフニボク「スヴォボーダ」党党首:6.5%、シモネンコ共産党党首:6.0%等

・調査は12月21日から24日にかけて2,009名の成人を対象に実施。

## 2. 経済

### ▼マクロ経済

・24日、アザールーフ首相は、2013年における経済発展・貿易省の本質的な任務は経済成長率3～3.5%を達成することであり、それは2013年の国家予算にも裏付けされていること、この任務は欧州の景気後退の中難しいが、同時に実行でき得るものである旨発言。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2012年のGDP成長率は全体で1%程度になる見込みであり、これは2012年の予算編成の際に3.9%と予測していたがそれより低くなった、GDP成長率の鈍化により、2012年の予算赤字は予算編成の段階ではGDPの1.7%の予測であったところ、実際はGDPの2.6%を占めた旨発言。

・3日、ヤヌコーヴィチ大統領は、前の閣僚会議の構成が改革の導入及び経済成長を確保するための与えられた任務を完全には果たせなかった旨を認めなければならない、このことは2012年の結果が期待されていたものよりずっと悪いものであったことから明らかである旨発言。併せて、新内閣は国内市場を拡大するため、経済改革に関する政策をとるための指示を受けており、この任務の完了を意図して閣僚が選択された旨を言及。

### ▼財政・金融

・25日、ウクライナの財政専門家は、自国通貨フリヴニャが米ドルに対して強くなっている(7.99～8.00フリヴニャ/米ドル)要因は、中央銀行の昨今の政策であるとし、特に、輸出業者によって得られた歳入の外貨の50%を強制的に売却するという政策が影響を及ぼしている旨言及。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、最近採択された2013年の国家予算に関しては、2013年の第一四半期の結果に基づいて修正する必要がある、予算のリソースは限られているため、優先的な改革に配分されるべきであり、この予算は我々にとっては死活的意味をもつものである旨発言。

・26日、財務省は国家の全債務は11月に1.7%、10億5,700万ドル増加して、627億3,400万ドルに達した旨報告。全体の国内債務は1月から11月までに20.8%、45億1,400万ドル増の262億5500万ドルに達し、対外債務は2.7%、9億9,500万ドル減少して、364億8,000万に達した旨を併せて報告。

・27日、プラソフ経済発展・貿易相は、中央銀行が柔軟な為替レート政策の導入を徐々に取り入れるであろう、この政策はIMF協力プログラムの文書において規定されたものであり、そのコミットメントについて中央銀行は配慮している旨を言及。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、フリヴニャへの圧力が予測される中、中央銀行は効果的かつよく考えられたすべての政策のおかげで、通貨の安定を維持している、ウクライナ国民によって購入される外貨と、外貨の売却の量が実質的にほぼ同程度で過去数年においても初めての状況である、外貨の売

却の際の課税に関する考えはとでも注意深く検討されるべきであり、未だコンセンサスはない旨発言。

### ▼国際協力

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは国際的な財政機関であるIMFや世界銀行と深い協力を継続しており、国際取引において国家利益を考慮した提案について、WTOとも積極的な協議を行っている旨発言。

・27日、プラソフ経済発展・貿易相は、IMFとの良好な交渉を行い、2013年1月のIMFミッションの訪問の際に協力プログラムに署名することを期待していること、IMFとの協力プログラムの再開は投資家や債権者にポジティブなシグナルを与えるとともに、経済危機の状況下において非常に重要である旨発言。

・28日、アザールーフ首相は、ウクライナ政府が家庭のガス価格を引き上げることなしにIMFとの交渉を開始できることを期待している、ウクライナはIMFの融資なしに2年間継続し、2013年もIMFからの融資なしでもやっていけるであろうが、必要に応じて他の財源から安価な融資を調達することになるだろう旨発言。

## 3. 外政

### ▼最高会議選挙に関するOSCE最終評価の発表

・3日、欧州安全保障協力機構/民主制度・人権事務所(OSCE/ODIHR)は、10月28日に実施されたウクライナ最高会議選挙に関する最終評価報告書を公表。内容は、行政資源の濫用、選挙運動や政党資金の透明性の欠如及びメディアによるバランスの取れた報道の欠如によって、公平な競争の原理が欠けていたという点を指摘し、選挙前の期間における幾つかの点ではこれまでの選挙と比較して後退が見られたとする暫定評価報告書を踏襲するものであり、投票及び開票作業はおおむね肯定的に評価している一方、集計作業は透明性の欠如により否定的に評価している点も暫定評価報告書の内容と同様。なお、投票日以降は、結果の改竄等で数カ所の選挙区では結果の公正性を維持できず中央選挙管理委員会(CEC)も裁判所も右状況を正すことができなかったと評価。

### ▼その他

・24日、アザールーフ首相は、EU及び関税同盟相互との協力の方策を模索する必要性がある旨発言。

・27日、アザールーフ首相は、シュルツ欧州議会議長との電話会談においてウクライナ・EU協力関係に関し協議し、関係発展への期待を表明。

・4日、ヤヌコーヴィチ大統領は、OSCE議長国としての任務を成功裡にこなし、年内にEUとの連合協定への署名が終わることを期待する旨発言。また、ロシア主導の関税同盟に関しては、密接な協力関係を構築していく旨強調。

### ▼世論調査

[レイティング社]

・ウクライナにとって有益であるのはEUとのDCFTAを含む

連合協定署名:40%、関税同盟加盟:37%、態度保留23%  
・EU加盟に賛成:52%、反対:34%、態度留保:14%  
・ウクライナ・ロシア・ベラルーシによる統一国家創設に賛成:41%、反対:44%、態度留保:15%  
・NATO加盟に賛成:19%、反対:64%、態度留保:17%  
・調査は9月25日から10月5日にかけて2,000名の成人を対象に実施、12月27日に結果を公表。

#### **4. 防衛**

・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、非常事態省を国家非常事

態局に改編し、国防省傘下に配置する旨の大統領令を発出。同日、同大統領は、ブロツキー非常事態次官を国家非常事態局長官に任命する大統領令を発出。

・25日、ヤヌコーヴィチ大統領は、地方評議会において、2013年に軍事産業セクターの抜本的な組織改革を実行するよう閣僚会議に指示した旨発言。

・25日、キロヴォフラード州オレクサンドリア訓練施設にて内務省管轄のウクライナ軍ヘリコプター「Mi8」が墜落、搭乗していた5名全員が死亡。

(了)